



2022年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 6532 URL <https://www.baycurrent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5501) 0151
 兼 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	41,583	36.1	15,271	68.5	15,233	68.9	11,033	81.8	11,033	81.8
2021年2月期第3四半期	30,548	30.6	9,061	80.2	9,017	81.0	6,070	79.7	6,070	79.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	720.05	718.16
2021年2月期第3四半期	397.03	395.69

(参考) EBITDA 2022年2月期第3四半期 15,527百万円 (66.3%) 2021年2月期第3四半期 9,334百万円 (72.2%)
 定義及び計算方法については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (参考情報)」をご覧ください。

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	51,797	37,064	71.6
2021年2月期	46,003	30,018	65.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	55.00	—	115.00	170.00
2022年2月期	—	90.00	—	—	—
2022年2月期 (予想)	—	—	—	160.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日 (2022年1月14日) 公表いたしました「業績予想及び配当予想 (期末) に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	31.8	21,000	55.0	20,930	55.3	15,160	51.4	989.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、本日 (2022年1月14日) 公表いたしました「業績予想及び配当予想 (期末) に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考) EBITDA 2022年2月期通期 (予想) 21,200百万円 (52.8%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期3Q	15,541,141株	2021年2月期	15,541,141株
2022年2月期3Q	187,111株	2021年2月期	210,497株
2022年2月期3Q	15,323,679株	2021年2月期3Q	15,290,974株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期財政状態計算書	5
(2) 要約四半期損益計算書	6
(3) 要約四半期包括利益計算書	6
(4) 要約四半期持分変動計算書	7
(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、先行きは不透明な状況が続いている一方で、多くの企業は多様な働き方と新たな価値の創造を両立することが求められています。

コンサルティング業界においても、各企業が企業価値の向上を目指すために必要な事業戦略の立案、新規ビジネスやサービスの創出、働き方改革、そして、それらの実行・実現に不可欠なデジタル技術の活用（DX：デジタルトランスフォーメーション）等、企業活動を様々な側面から支援するニーズは引き続き予想されます。

当社においては、DXを推進する代表的なコンサルティングファームの一つとして、従来からの当社の強みである企画力・実行力をベースとしたコンサルティングとデジタルの融合による高付加価値サービスを幅広い業種に対して提供するとともに、積極的な人材の採用・育成を行い、より一層の成長に向けて取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社は2021年4月26日に公表いたしました「中期経営計画（2022.2月期～2026.2月期）」において、2022年2月期～2026年2月期の期間を「国内最大級の総合コンサルティングファームとして実績を積み上げる」ための5年間と位置づけ、売上、利益ともに継続的な成長（年率20%目安）を実現し、2026年2月期において売上：1,000億円、EBITDA：300億円超を目標として掲げております。

当第3四半期累計期間における人材採用面については、新たに約490名のコンサルタント（新卒含む）を採用することができました。また、収益面については、前事業年度に約18%増員したコンサルタントの戦力化が進んだことに加え、引き続きDXや事業戦略に関するプロジェクトを順調に受注することができ、前事業年度から好調に推移しております。さらに、2021年3月～11月における稼働率（注）の平均は、約90%の水準となり、収益性がより一層向上いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上収益については、前年同期に比べ36.1%の増収となり、営業利益については、前年同期に比べ68.5%の増益となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注) 稼働率

全所属コンサルタントに対する、ある時点においてプロジェクトに参画しているコンサルタントの割合

IFRSに準拠した業績

(単位：百万円)

回次	2021年2月期 第3四半期累計期間	2022年2月期 第3四半期累計期間	増減率 (%)
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	
売上収益	30,548	41,583	36.1
売上原価	16,610	19,878	19.7
売上総利益	13,938	21,705	55.7
売上総利益率 (%)	45.6%	52.2%	—
販売費及び一般管理費	4,879	6,436	31.9
営業利益	9,061	15,271	68.5
営業利益率 (%)	29.7%	36.7%	—
税引前四半期利益	9,017	15,233	68.9
四半期利益	6,070	11,033	81.8

(注) 百万円未満は四捨五入して記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

IFRSに準拠した当第3四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当第3四半期会計期間末における資産は、51,797百万円となり、前事業年度末に比べ5,794百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が5,213百万円、売上債権及びその他の債権が1,368百万円増加し、たな卸資産が115百万円、有形固定資産が509百万円減少したことによります。負債は、14,733百万円となり、前事業年度末に比べ1,252百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債が141百万円、その他の流動負債が599百万円増加し、リース負債が552百万円、未払法人所得税が651百万円、借入金が779百万円減少したことによります。資本は、37,064百万円となり、前事業年度末に比べ7,046百万円増加しました。これは主に、自己株式が777百万円、利益剰余金が7,891百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5,213百万円増加し、当第3四半期会計期間末には21,508百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、10,893百万円（前年同期は7,361百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益15,233百万円、減価償却費及び償却費642百万円、その他の流動負債の増加額543百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権の増加額1,368百万円、法人所得税の支払額4,717百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同期は354百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出70百万円、敷金の回収による収入65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、5,648百万円（前年同期は3,050百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出788百万円、リース負債の返済による支出551百万円、自己株式の取得による支出1,206百万円、配当金の支払額3,121百万円によるものであります。

(参考情報)

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は以下のとおりであります。

IFRSに基づくEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他調整

(単位：百万円)

回次	2021年2月期 第3四半期累計期間	2022年2月期 第3四半期累計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日
IFRSによる要約四半期財務諸表における営業利益	9,061	15,271
調整額：		
+減価償却費及び償却費（注）2	204	116
±その他調整（注）2、3	69	140
調整額小計	273	256
IFRSに基づくEBITDA	9,334	15,527

(注) 1. 百万円未満は四捨五入して記載しております。

2. 使用権資産に係る償却費については「+減価償却費及び償却費」から除いて「±その他調整」に含めております。

3. 「±その他調整」は、IFRS固有の会計処理等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2021年4月14日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年1月14日）公表いたしました「業績予想及び配当予想（期末）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,295	21,508
売上債権及びその他の債権	5,801	7,169
たな卸資産	543	428
その他の金融資産	65	—
その他の流動資産	60	76
流動資産合計	22,764	29,181
非流動資産		
有形固定資産	2,027	1,518
のれん	19,187	19,187
無形資産	88	47
その他の金融資産	728	729
その他の非流動資産	9	12
繰延税金資産	1,200	1,123
非流動資産合計	23,239	22,616
資産合計	46,003	51,797
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	1,050
リース負債	733	652
その他の金融負債	221	362
未払法人所得税	3,039	2,388
引当金	10	—
その他の流動負債	5,600	6,199
流動負債合計	10,653	10,651
非流動負債		
借入金	4,428	3,649
リース負債	766	295
引当金	138	138
非流動負債合計	5,332	4,082
負債合計	15,985	14,733
資本		
資本金	282	282
資本剰余金	7,466	7,398
自己株式	△556	△1,333
利益剰余金	22,826	30,717
資本合計	30,018	37,064
負債及び資本合計	46,003	51,797

(2) 要約四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上収益	30,548	41,583
売上原価	16,610	19,878
売上総利益	13,938	21,705
販売費及び一般管理費	4,879	6,436
その他の収益	2	2
営業利益	9,061	15,271
金融費用	44	38
税引前四半期利益	9,017	15,233
法人所得税費用	2,947	4,200
四半期利益	6,070	11,033
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	397.03	720.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	395.69	718.16

(3) 要約四半期包括利益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期利益	6,070	11,033
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	6,070	11,033

(4) 要約四半期持分変動計算書

前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2020年3月1日時点の残高	282	7,356	△760	14,570	21,448
四半期利益	—	—	—	6,070	6,070
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	6,070	6,070
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	△192	201	—	9
配当金	—	—	—	△1,758	△1,758
株式報酬費用	—	215	—	—	215
所有者との取引額合計	—	23	200	△1,758	△1,535
2020年11月30日時点の残高	282	7,379	△560	18,882	25,983

当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2021年3月1日時点の残高	282	7,466	△556	22,826	30,018
四半期利益	—	—	—	11,033	11,033
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	11,033	11,033
自己株式の取得	—	—	△1,203	—	△1,203
自己株式の処分	—	△407	426	—	19
配当金	—	—	—	△3,142	△3,142
株式報酬費用	—	339	—	—	339
所有者との取引額合計	—	△68	△777	△3,142	△3,987
2021年11月30日時点の残高	282	7,398	△1,333	30,717	37,064

(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,017	15,233
減価償却費及び償却費	719	642
株式報酬費用	215	339
金融費用	44	38
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△49	△1,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162	115
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21	△16
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△94	118
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	376	543
その他	△10	△5
小計	10,077	15,639
利息の支払額	△34	△29
法人所得税の支払額	△2,682	△4,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,361	10,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200	△70
敷金の差入による支出	△108	△1
敷金の回収による収入	—	65
その他	△46	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△788	△788
リース負債の返済による支出	△523	△551
自己株式の取得による支出	△1	△1,206
配当金の支払額	△1,747	△3,121
その他	9	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,050	△5,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,957	5,213
現金及び現金同等物の期首残高	8,028	16,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,985	21,508

（6）要約四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。